

はじめに

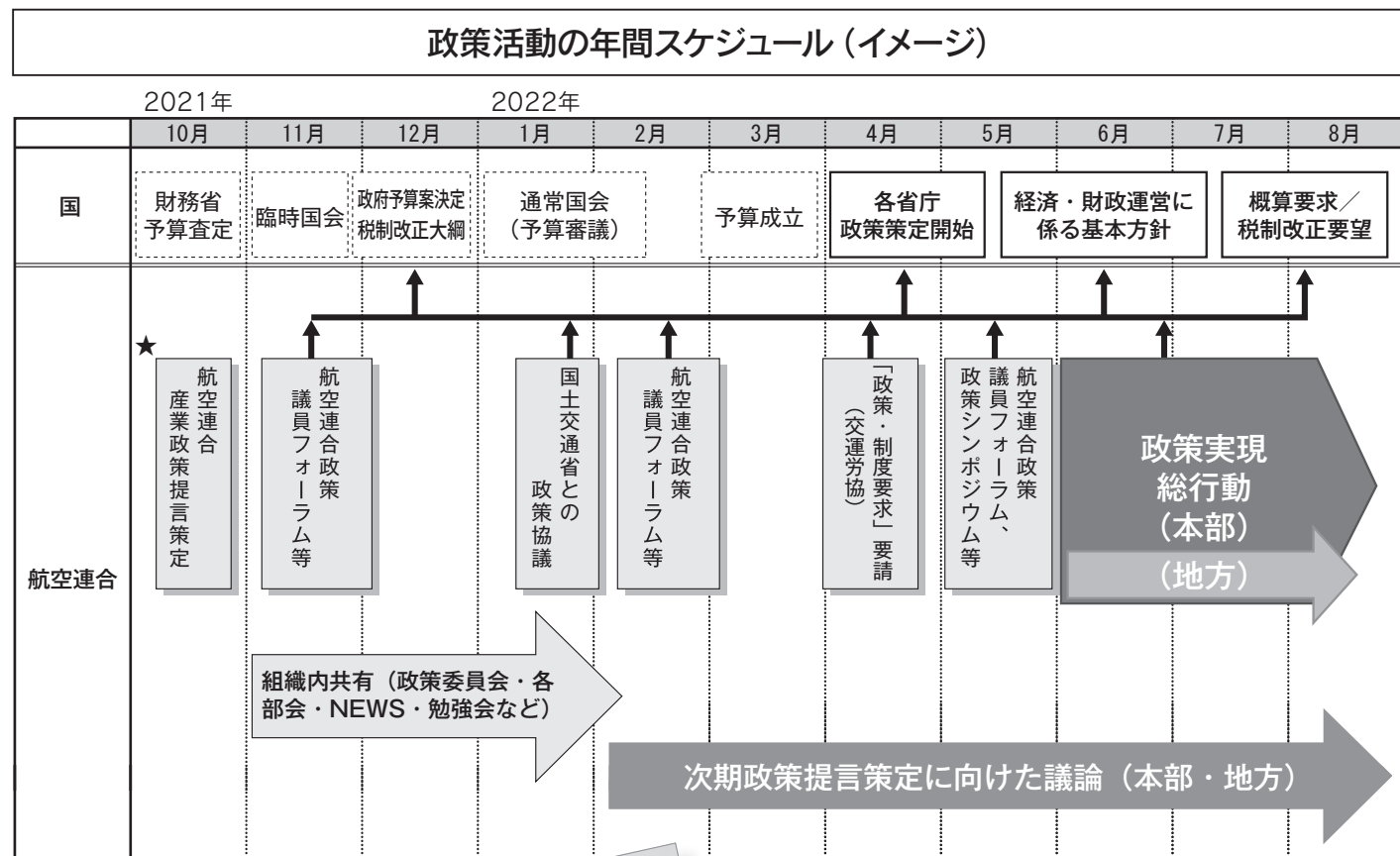
航空連合は、1999年の結成以来、より安全で利用しやすい航空運送を実現し、航空および観光を含めた航空関連産業が健全に発展していくことを目指して、働く者の立場から、広く利用者本位の視点を持った「産業政策提言」を策定しています。

私たちの航空関連産業は、日本の人口減少や他の交通モードとの競争関係の変化など、様々な外部環境の変化や世界経済を含めた景気動向に左右されやすい産業です。特に、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化しており、国際航空需要の回復は先が見通せず、国内においても移動をすること自体に大きな環境変化があるなか、引き続き産業基盤の維持は最重要課題です。

また、この危機を乗り越えた先には、観光先進国の実現に向けた取り組みを加速させる必要があり、空港における受け入れ体制の強化など、航空関連産業が担う役割は一層大きくなっていますが、確実に産業を発展、成長させていくためには、政策課題を着実に、スピード感を持って実現していく必要があります。

優れた政策も実現できなければ組合員や社会に何も還元することはできません。策定した提言内容は、限られた関係者のみで議論するのではなく、その実現のためには広く世論を巻き込んだ取り組みが必要です。

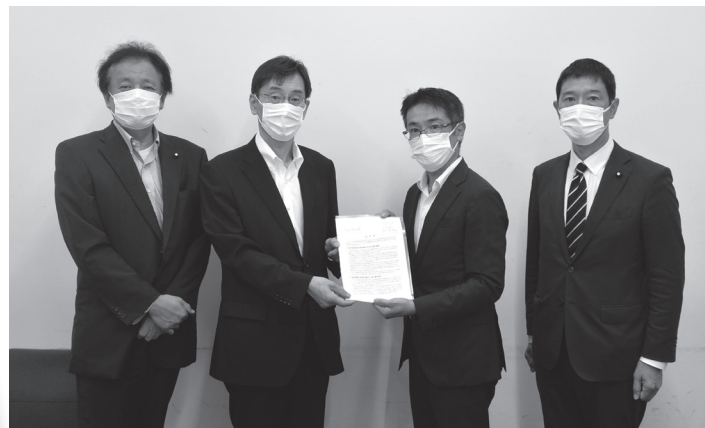
航空連合は、航空労働界を代表する産業別労働組合として、責任と自覚を持ち、引き続き政策内容に磨きをかけるとともに、「働くものの声を反映した航空行政」に転換させるべく、政策実現に向けたあらゆる活動に精力的に取り組み、私たちの将来を自らの手で切り拓いていきたいと考えています。



主な産業政策に関わる中期スケジュール(2021年度～2024・2030年度)					
	2021年10月現在				
	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	～2030年度
航空連合	第22期	第23期	第24期	第25期～	
政治・経済等	▼衆議院議員 任期満了(10月) ▼東京夏季五輪	▼参議院通常選挙 ▼サッカーW杯 (カタール)			訪日外国人旅行者数 6,000万人(目標) ▼2025年 大阪・関西万博 ▼2027年リニア中央新幹線 (東京～名古屋) 開業目標 ▼2030年推計人口 11,662万人(総務省)
空港整備・ 発着容量、 空港経営改革等	▼2020年度 北海道7空港 すべての運営事業開始 → ▼広島国際空港(株)による 空港運営事業開始 航空路管制空域の再整備事業	▼2022年度 西日本上下分離予定	首都圏機能強化 福岡空港滑走路増設事業	▼2028年度成田空港 第3滑走路供用予定 ▼2025年度 新滑走路供用予定	▼2025年度 東日本上下分離予定
税制・予算等	航空機燃料税 減免措置 地球温暖化対策税 還付措置 軽油引取税減免措置	減免終了		還付終了 減免終了	



令和4年度概算要求および税制改正について、
国土交通省航空局長に要請(2021.8.18)



令和4年度概算要求および税制改正について、
財務省主税局長に要請(2021.8.18)

